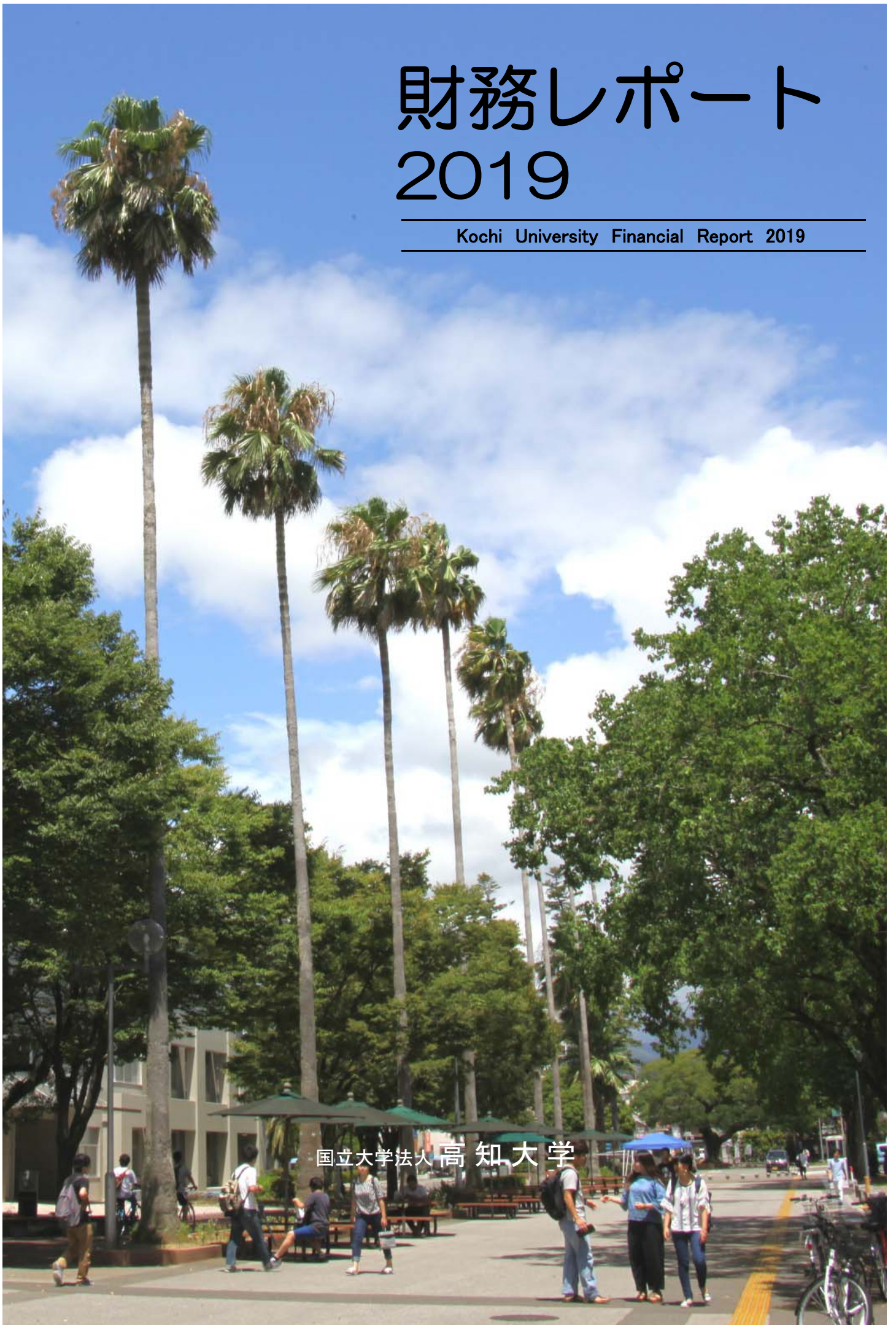


# 財務レポート 2019

Kochi University Financial Report 2019

国立大学法人 高知大学



# CONTENTS

ごあいさつ	2
平成30事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
セグメント情報	7
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	10
外部資金受入額の推移	12
附属病院の財務状況	13
財務指標の推移	15
高知大学の取組	16
高知大学が地域経済に与える経済効果	17
国立大学法人会計について	21
令和元年度高知大学執行体制	23

高知大学は、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安心・安全で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

地域協働学部新設から始まった全学的学部改組は、平成29年度の理工学部改組をもってひとまず完了となりましたが、引き続き、本学では学士課程の改革に対応した大学院レベルでの改革を推進することで、“Super Regional University”の実現のため、教育組織改革等をさらに強化・推進していく所存です。

平成30年度には、学部改組に続く大学院改組の第1段階として、教職大学院（教職実践高度化専攻）を設置し、教職に関わる高度職業人の育成に向けた取組を開始しました。

こういった取組を一層推進していく上でも、大学の財政基盤の安定は不可欠です。

令和元年度予算より、国立大学法人運営費交付金に、新しい評価・資源配分の仕組みが導入されました。各大学の成果や実績を評価することによって、予算の一部を傾斜配分するこの仕組みは、短期的な評価で基盤的な予算が左右されるなど不安もございますが、本学においては、これまで以上に組織改革等の機能強化を推進し、経営力を強化することで安定的な財源を確保し、教育研究機能を高めていきたいと考えております。

このような現状等について、高知大学を支えてくださる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、令和元年6月に文部科学大臣に提出した平成30事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2019」を作成いたしました。このレポートが本学の現状についての理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

理事（総務・財務・企画担当） 辻田 宏



## ■ 貸借対照表の概要 ■

(単位:百万円)

資産の部		
〔固定資産〕	平成30年度	平成29年度
土地	25,855	25,855
建物等	21,162	22,564
工具器具備品	7,687	6,257
図書・美術品	3,259	3,258
建設仮勘定	265	188
その他	1,157	1,418
〔流動資産〕		
現金及び預金	3,463	2,719
未収入金	3,653	3,504
有価証券	2,100	1,400
その他	102	158
<b>資産合計</b>	<b>① 68,705</b>	<b>67,325</b>

対前年度 1,380百万円増

- 建物等 21,161百万円(1,403百万円減)  
建物の減価償却費が増加したことにより減となっています。
- 工具器具備品 7,687百万円(1,430百万円増)  
医療機器の更新等が行われたことにより増となっています。
- 現金及び預金 3,463百万円(744百万円増)
- 有価証券 2,100百万円(700百万円増)  
未払金の増加により資金運用や現金預金が増となっています。

負債の部		
〔固定負債〕	平成30年度	平成29年度
資産見返負債	7,199	7,672
長期借入金 (機構債務負担金含む)	10,077	10,252
長期リース債務 (長期未払金含む)	2,984	1,329
その他	312	311
〔流動負債〕		
運営費交付金	137	105
寄附金債務	1,680	1,706
借入金 (機構債務負担金含む)	844	782
未払金	3,626	2,774
リース債務	745	624
その他	1,110	1,107
<b>負債合計</b>	<b>② 28,719</b>	<b>26,668</b>

対前年度 2,051百万円増

- 長期リース債務 2,984百万円(1,655百万円増)  
附属病院の医療機器の更新により増となっています。
- 未払金 3,626百万円(851百万円増)  
附属病院の医療機器の更新等に係る支払の増加により増となっています。

- 資本剰余金 8,184百万円(717百万円減)  
施設整備費補助金で取得した資産等の損益外減価償却累計額の増加により減となっています。

純資産の部		
	平成30年度	平成29年度
資本金	26,518	26,518
資本剰余金	8,184	8,901
利益剰余金	5,282	5,236
〔前中期目標期間繰越積立金〕	5,236	5,651
〔目的積立金〕	—	—
〔積立金〕	—	—
〔当期末処分利益(未処理損失)〕	46	△414
<b>純資産合計</b>	<b>③ 39,986</b>	<b>40,657</b>

対前年度 671百万円減

② + ③

**負債純資産合計** ④ **68,705** **67,325**

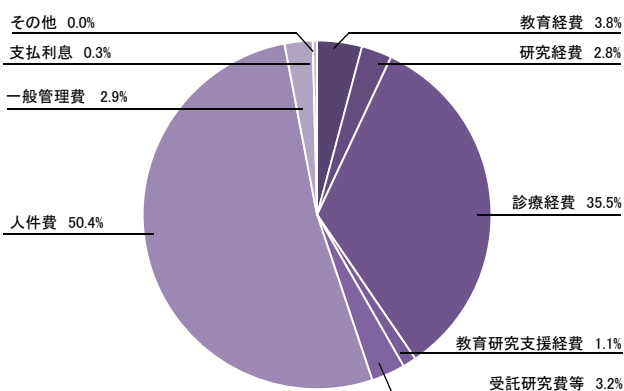
※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 損益計算書の概要 ■

(単位:百万円)

費 用		
	平成30年度	平成29年度
教育経費	1,339	1,386
研究経費	998	968
診療経費	12,466	11,898
教育研究支援経費	399	408
受託研究費等	1,110	954
人件費	17,701	17,582
一般管理費	1,025	949
支払利息	94	108
その他	1	3
<b>経常費用合計</b> ⑤	<b>35,138</b>	<b>34,261</b>

対前年度 877百万円増



臨時損失	⑥	9	57
当期総利益	⑦	46	△414
<b>計</b>	<b>⑧</b>	<b>35,193</b>	<b>33,904</b>

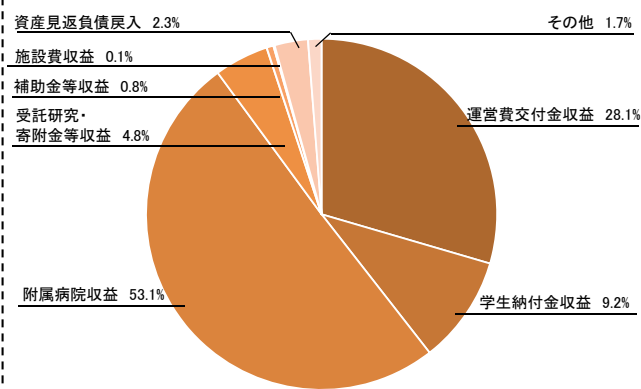
### ■ 診療経費

12,466百万円(568百万円増)

附属病院収益の増加に伴う診療材料等及び減価償却費の増加したことにより増となっています。

収 益		
	平成30年度	平成29年度
運営費交付金収益	9,878	9,687
学生納付金収益	3,223	3,187
附属病院収益	18,680	17,678
受託研究・寄附金等収益	1,676	1,540
補助金等収益	295	213
施設費収益	21	48
資産見返負債戻入	822	935
その他	587	528
<b>経常収益合計</b> ⑨	<b>35,186</b>	<b>33,820</b>

対前年度 1,365百万円増



臨時利益	⑩	7	4
目的積立金取崩額	⑪	-	79
<b>計</b>	<b>⑫</b>	<b>35,193</b>	<b>33,904</b>

### ■ 附属病院収益

18,680百万円(1,002百万円増)

入院病床稼働率の上昇により患者数及び手術件数が増加したことにより増となっています。

### 当期総利益

46百万円(対前年度 460百万円増)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益48百万円に、固定資産除却損や損害賠償金等の臨時損失9百万円、受取保険金等の臨時利益7百万円を計上した結果、当期総利益は46百万円となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しております。

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	2,070
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,589	△11,816
人件費支出	△17,910	△17,911
その他の業務支出	△962	△808
運営費交付金収入	10,017	9,835
学生納付金収入	2,976	2,952
附属病院収入	18,530	17,406
受託研究・寄附金等収入	1,681	1,639
補助金等収入	382	228
その他の業務収入	542	543
国庫納付金の支払額	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△1,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,647
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	393	△586
V 資金期首残高	1,619	2,206
VI 資金期末残高 (IV + V)	⑬ 2,013	1,619

対前年度 393百万円増

### (主な内訳)

#### I 業務活動 対前年度 598百万円増

- 原材料等購入支出 **△12,589百万円(773百万円減)**  
附属病院収入の増加に伴う診療経費の増加等により減となっています。
- 附属病院収入 **18,530百万円(1,124百万円増)**  
附属病院収益の増加により増となっています。

#### II 投資活動 対前年度 319百万円減

- 有価証券の取得の支出が増加したことにより減となっています。

#### III 財務活動 対前年度 701百万円増

- 附属病院の医療機器の整備に伴う長期借入金の増加により増となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示されています。

	(単位:百万円)	
	平成30年度	平成29年度
I 業務費用	11,000	11,399
損益計算書上の費用	35,147	34,318
(控除)自己収入等	△24,146	△22,919
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	871	919
III 損益外減損失相当額	-	-
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	0	1
VI 引当外賞与増加見積額	28	5
VII 引当外退職給付増加見積額	⑭ <b>△309</b>	<b>△581</b>
VIII 機会費用	4	22
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト(I~IXの合計)	⑮ <b>11,599</b>	<b>11,769</b>

**対前年度 170百万円減**

### ■ 業務費用 11,000百万円(399百万円減)

附属病院収益の増加等により減となったことによります。

### ■ 引当外退職給付増加見積額 △309百万円(272百万円増)

今年度は退職手当の支給水準の引下げ措置がなかったため272百万円増となっています。

### ■ 国民一人あたりの負担額

⑯ 91円(1円減)

本学の業務実施コストを総人口126,435千人(平成30年12月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

# セグメント情報

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を仮に算出したものです。

## 【本表の見方】

### 教育研究部(教員組織)

<b>人文社会科学系</b>			
① 教員数	143 人		
② 教員一人当たりの外部資金収益額	400 千円		
			⑤ 単位：千円
⑤ [損益計算書]			
教育経費	5,929	運営費交付金収益	148,122
研究経費	63,501	寄附金収益	2,322
人件費	1,489,685	資産見返戻入益	1,035
一般管理費	626		
その他	20		
(科学研究費	54,901)	損益	△ 1,408,281

### 学部/大学院(教育組織)

<b>人文社会科学部/人文社会科学専攻</b>			
③ 学生数	1,222 人 / 就職率(学部)	95.36 %	
	人文社会科学専攻(修士課程)	19 人	
① 教員数	94 人		
			④
⑤ [損益計算書]			単位：千円
教育経費	34,181	運営費交付金収益	1,966
研究経費	168	学生納付金収益	740,684
人件費	27,166	資産見返戻入益	3,209
一般管理費	9,555		
		損益	674,788

### その他のセグメント

<b>保健管理センター</b>			
① 教員数	3 人		
			⑤ 単位：千円
⑤ [損益計算書]			
教育経費	13,998	運営費交付金収益	790
人件費	18,835	資産見返戻入益	574
一般管理費	290		
		損益	△ 31,759

## ① 教員数/職員数

平成30年5月1日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部(教員組織)」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数については、活動するセグメント毎に計上(再掲)をしています。

職員数については、平成30年度財務諸表の「開示すべきセグメント情報」に記載のある「事務局/大学共通」、「附属病院」、「附属学校園」、「海洋コア総合研究センター」のみ計上しております。

## ② 教員一人当たりの外部資金収益額

[ (受託研究等収益 + 寄附金収益 + 補助金収益 + 科学研究費(支出額)) ÷ 常勤教員数 ] により算出。この値が大きいほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※ 医療学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医療学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

## ③ 学生数

平成30年5月1日現在。

## ④ 就職率

平成30年度に卒業した学部学生の令和元年5月1日現在の状況っており、[就職者数 ÷ 就職希望者数]により算出しています。

## ⑤ 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区分ごとに計上しています。また科学研究費については損益に影響を与えないため( )書きにより支出額を表示しています。

## ポイント

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では以下の考え方にに基づき、前述の収益を各セグメントに計上しています。

- ① 運営費交付金収益については、その用途を特定されているものを除き、「事務局/大学共通」セグメントに一括計上。
- ② 学生納付金収益は、それぞれの学部・専攻に計上。ただし、学生納付金により資産を取得した場合は、学生納付金収益とはならないため、資産取得額を「事務局/大学共通」セグメントにマイナス計上。

上記の理由により、各セグメントの損益については、あくまで参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

### 教育研究部(教員組織)

<b>人文社会科学系</b>				<b>自然科学系</b>			
教員数	143 人	教員一人当たりの外部資金収益額	400 千円	教員数	115 人	教員一人当たりの外部資金収益額	2,324 千円
[損益計算書]			単位：千円	[損益計算書]			単位：千円
教育経費	5,929	運営費交付金収益	148,122	教育経費	27,331	運営費交付金収益	98,546
研究経費	63,501	寄附金収益	2,322	研究経費	124,945	受託研究等収益	114,342
人件費	1,489,685	資産見返戻入益	1,035	人件費	1,228,751	補助金等収益	1,093
一般管理費	626			受託研究費等	114,712	寄附金収益	21,567
その他	20			一般管理費	1,527	資産見返戻入益	27,786
				その他	98		
(科学研究費	54,901)	損益	△ 1,408,281	(科学研究費	130,308)	損益	△ 1,234,031
<b>医療学系</b>				<b>総合科学系</b>			
教員数	252 人	教員一人当たりの外部資金収益額	4,059 千円：注(附属病院を含む)	教員数	95 人	教員一人当たりの外部資金収益額	1,976 千円
[損益計算書]			単位：千円	[損益計算書]			単位：千円
教育経費	5,790	運営費交付金収益	165,857	教育経費	3,885	運営費交付金収益	58,690
研究経費	278,792	受託研究等収益	272,403	研究経費	106,077	受託研究等収益	74,998
人件費	1,801,432	寄附金収益	322,683	人件費	988,329	補助金等収益	4,346
受託研究費等	278,955	資産見返戻入益	24,519	受託研究費等	75,002	寄附金収益	23,515
一般管理費	1,121			一般管理費	1,092	資産見返戻入益	25,273
その他	150			その他	1,965		
(科学研究費	124,314)	損益	△ 1,580,778	(科学研究費	84,860)	損益	△ 989,528

★原則、教員は「教育研究部(教員組織)」に所属していることから、常勤の教員人件費の大半は各学系に計上しています。一方でこの費用に対応する収益を一部しか各学系に計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。



学部/大学院(教育組織)

<p><b>人文社会科学部/人文社会科学専攻</b></p> <p>学生数 人文社会科学部 1,222 人 / 就職率(学部) 95.36 % 人文社会科学専攻(修士課程) 19 人 教員数 94 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>34,181</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>168</td> <td>学生納付金収益</td> <td>740,684</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>27,166</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>9,555</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>674,788</td> </tr> </table>	教育経費	34,181	運営費交付金収益	1,966	研究経費	168	学生納付金収益	740,684	人件費	27,166	資産見返戻入益	3,209	一般管理費	9,555					<b>損益</b>	674,788	<p><b>教育学部/教育学専攻</b></p> <p>学生数 教育学部 563 人 / 就職率(学部) 99.25 % 教育学専攻(修士課程) 29 人 教員数 84 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>34,600</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>1,802</td> <td>学生納付金収益</td> <td>361,213</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>12,758</td> <td>受託研究等収益</td> <td>6,234</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>5,967</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>14,495</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>15,723</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>311,464</td> </tr> </table>	教育経費	34,600	運営費交付金収益	373	研究経費	1,802	学生納付金収益	361,213	人件費	12,758	受託研究等収益	6,234	受託研究費等	5,967	資産見返戻入益	14,495	一般管理費	15,723					<b>損益</b>	311,464																
教育経費	34,181	運営費交付金収益	1,966																																																										
研究経費	168	学生納付金収益	740,684																																																										
人件費	27,166	資産見返戻入益	3,209																																																										
一般管理費	9,555																																																												
		<b>損益</b>	674,788																																																										
教育経費	34,600	運営費交付金収益	373																																																										
研究経費	1,802	学生納付金収益	361,213																																																										
人件費	12,758	受託研究等収益	6,234																																																										
受託研究費等	5,967	資産見返戻入益	14,495																																																										
一般管理費	15,723																																																												
		<b>損益</b>	311,464																																																										
<p><b>理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻</b></p> <p>学生数 理工学部 1,087 人 / 就職率(学部) 100.00 % 理学専攻(修士課程) 102 人 応用自然科学専攻(博士課程) 11 人 教員数 100 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>75,290</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>7,063</td> <td>学生納付金収益</td> <td>735,320</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>27,709</td> <td>受託研究等収益</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>1,083</td> <td>寄附金収益</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>21,535</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>29,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>891</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>633,599</td> </tr> </table>	教育経費	75,290	運営費交付金収益	364	研究経費	7,063	学生納付金収益	735,320	人件費	27,709	受託研究等収益	1,083	受託研究費等	1,083	寄附金収益	1,246	一般管理費	21,535	資産見返戻入益	29,157	その他	891					<b>損益</b>	633,599	<p><b>医学部/医科学専攻/看護学専攻/医学専攻</b></p> <p>学生数 医学部 970 人 / 就職率(学部) 100.00 % 医科学専攻(修士課程) 30 人 看護学専攻(修士課程) 38 人 医学専攻(博士課程) 130 人 教員数 268 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>171,376</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>3,729</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>64,430</td> <td>学生納付金収益</td> <td>673,544</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>72,708</td> <td>受託研究等収益</td> <td>85,537</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>85,584</td> <td>補助金等収益</td> <td>27,994</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>100,023</td> <td>寄附金収益</td> <td>62,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,092</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>44,611</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他の収益</td> <td>2,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><i>(科学研究費 2,553)</i></td> <td><b>損益</b></td> <td>403,555</td> </tr> </table>	教育経費	171,376	運営費交付金収益	3,729	研究経費	64,430	学生納付金収益	673,544	人件費	72,708	受託研究等収益	85,537	受託研究費等	85,584	補助金等収益	27,994	一般管理費	100,023	寄附金収益	62,164	その他	2,092	資産見返戻入益	44,611			その他の収益	2,190	<i>(科学研究費 2,553)</i>		<b>損益</b>	403,555
教育経費	75,290	運営費交付金収益	364																																																										
研究経費	7,063	学生納付金収益	735,320																																																										
人件費	27,709	受託研究等収益	1,083																																																										
受託研究費等	1,083	寄附金収益	1,246																																																										
一般管理費	21,535	資産見返戻入益	29,157																																																										
その他	891																																																												
		<b>損益</b>	633,599																																																										
教育経費	171,376	運営費交付金収益	3,729																																																										
研究経費	64,430	学生納付金収益	673,544																																																										
人件費	72,708	受託研究等収益	85,537																																																										
受託研究費等	85,584	補助金等収益	27,994																																																										
一般管理費	100,023	寄附金収益	62,164																																																										
その他	2,092	資産見返戻入益	44,611																																																										
		その他の収益	2,190																																																										
<i>(科学研究費 2,553)</i>		<b>損益</b>	403,555																																																										
<p><b>農林海洋科学部/農学専攻</b></p> <p>学生数 農林海洋科学部 802 人 / 就職率(学部) 96.85 % 農学専攻(修士課程) 81 人 教員数 80 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>62,522</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>2,997</td> <td>学生納付金収益</td> <td>546,868</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>11,904</td> <td>受託研究等収益</td> <td>45,569</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>45,569</td> <td>寄附金収益</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>38,674</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>24,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,155</td> <td>その他の収益</td> <td>30,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>485,284</td> </tr> </table>	教育経費	62,522	運営費交付金収益	435	研究経費	2,997	学生納付金収益	546,868	人件費	11,904	受託研究等収益	45,569	受託研究費等	45,569	寄附金収益	64	一般管理費	38,674	資産見返戻入益	24,836	その他	1,155	その他の収益	30,333			<b>損益</b>	485,284	<p><b>地域協働学部</b></p> <p>学生数 地域協働学部 246 人 / 就職率(学部) 100.00 % 教員数 23 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>17,663</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>11,322</td> <td>学生納付金収益</td> <td>146,950</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>2,300</td> <td>受託研究等収益</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>4,222</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>118,026</td> </tr> </table>	教育経費	17,663	運営費交付金収益	1,630	人件費	11,322	学生納付金収益	146,950	受託研究費等	2,300	受託研究等収益	2,300	一般管理費	4,222	資産見返戻入益	2,680	その他	28					<b>損益</b>	118,026								
教育経費	62,522	運営費交付金収益	435																																																										
研究経費	2,997	学生納付金収益	546,868																																																										
人件費	11,904	受託研究等収益	45,569																																																										
受託研究費等	45,569	寄附金収益	64																																																										
一般管理費	38,674	資産見返戻入益	24,836																																																										
その他	1,155	その他の収益	30,333																																																										
		<b>損益</b>	485,284																																																										
教育経費	17,663	運営費交付金収益	1,630																																																										
人件費	11,322	学生納付金収益	146,950																																																										
受託研究費等	2,300	受託研究等収益	2,300																																																										
一般管理費	4,222	資産見返戻入益	2,680																																																										
その他	28																																																												
		<b>損益</b>	118,026																																																										
<p><b>土佐さきがけプログラム(TSP)</b></p> <p>学生数 土佐さきがけプログラム 60 人 / 就職率(学部) 88.89 % 土佐さきがけプログラム(大学院) 7 人 教員数 6 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>9,362</td> <td>学生納付金収益</td> <td>39,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>29,663</td> </tr> </table>	教育経費	9,362	学生納付金収益	39,025			<b>損益</b>	29,663	<p><b>黒潮圏総合科学専攻</b></p> <p>学生数 黒潮圏総合科学専攻(博士課程) 28 人 教員数 36 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>4,770</td> <td>学生納付金収益</td> <td>7,375</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>322</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>527</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>1,815</td> </tr> </table>	教育経費	4,770	学生納付金収益	7,375	研究経費	322	資産見返戻入益	58	一般管理費	527					<b>損益</b>	1,815																																				
教育経費	9,362	学生納付金収益	39,025																																																										
		<b>損益</b>	29,663																																																										
教育経費	4,770	学生納付金収益	7,375																																																										
研究経費	322	資産見返戻入益	58																																																										
一般管理費	527																																																												
		<b>損益</b>	1,815																																																										
<p><b>教職実践高度化専攻</b></p> <p>学生数 教職実践高度化専攻(専門職学位課程) 14 人 教員数 16 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>5,620</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,000</td> <td>学生納付金収益</td> <td>10,665</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>5,846</td> </tr> </table>	教育経費	5,620	運営費交付金収益	2,000	人件費	1,000	学生納付金収益	10,665	一般管理費	200					<b>損益</b>	5,846	<p><b>共通教育</b></p> <p>教員数 46 人</p> <p><b>【損益計算書】</b> 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>教育経費</td> <td>38,639</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>15,447</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>1,522</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>38,666</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>3,572</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><b>損益</b></td> <td>△ 66,952</td> </tr> </table>	教育経費	38,639	資産見返戻入益	15,447	研究経費	1,522			人件費	38,666			一般管理費	3,572					<b>損益</b>	△ 66,952																								
教育経費	5,620	運営費交付金収益	2,000																																																										
人件費	1,000	学生納付金収益	10,665																																																										
一般管理費	200																																																												
		<b>損益</b>	5,846																																																										
教育経費	38,639	資産見返戻入益	15,447																																																										
研究経費	1,522																																																												
人件費	38,666																																																												
一般管理費	3,572																																																												
		<b>損益</b>	△ 66,952																																																										

★「学部/大学院セグメント」の損益は、学生納付金収益を全額計上する一方、教員人件費は教員の所属機関である「教育研究部(教員組織)」のセグメントに計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点(センター)

<b>保健管理センター</b> 教員数 3人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 13,998 運営費交付金収益 790 人件費 18,835 資産見返戻入益 514 一般管理費 290 損益 △31,759		<b>大学教育創造センター/アドミッションセンター/学生総合支援センター/教師教育センター</b> 教員数 9人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 23,114 資産見返戻入益 6,918 研究経費 1,423 寄附金収益 400 その他 3 人件費 43,498 (科学研究費 4,136) 損益 △60,720	
<b>希望創発センター</b> 教員数 4人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 30,572 運営費交付金収益 21,176 研究経費 258 人件費 5,452 損益 △15,106		<b>総合研究センター/防災推進センター</b> 教員数 9人 / 職員数 24人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 13,132 運営費交付金収益 96 研究経費 47,419 寄附金収益 2,495 人件費 204,739 資産見返戻入益 14,463 受託研究費等 13,059 受託研究等収益 13,667 一般管理費 8,480 その他の収益 5,751 損益 △250,358	
<b>次世代地域創造センター</b> 教員数 13人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 39,696 運営費交付金収益 26,933 研究経費 3,018 受託研究等収益 2,026 人件費 36,790 補助金等収益 45,966 受託研究費等 5,560 寄附金収益 9,023 一般管理費 12,431 資産見返戻入益 1,517 その他 174 その他の収益 358 損益 △11,846		<b>学術情報基盤図書館</b> 教員数 2人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 19,638 寄附金収益 4,566 その他 185,662 資産見返戻入益 3,671 その他の収益 1,152 損益 △195,912	
<b>国際連携推進センター</b> 教員数 6人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 17,581 受託研究等収益 17,684 研究経費 21 資産見返戻入益 21 受託研究費等 17,680 その他の収益 296 一般管理費 21 その他 229 損益 △17,531		<b>海洋コア総合研究センター</b> 教員数 11人 / 職員数 14人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 16,745 運営費交付金収益 39,177 研究経費 67,388 受託研究等収益 39,319 人件費 60,010 補助金等収益 2,000 受託研究費等 39,316 寄附金収益 3,640 一般管理費 6,268 資産見返戻入益 32,460 その他の収益 4,771 (科学研究費 4,304) 損益 △68,361	

★学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園/附属病院

<b>附属学校園</b> 教員数 97人 / 職員数 24人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 95,641 運営費交付金収益 687,538 研究経費 200 学生納付金収益 10,827 人件費 794,263 受託研究等収益 6,424 受託研究費等 6,493 寄附金収益 16,095 一般管理費 389 資産見返戻入益 12,469 その他 388 その他の収益 6,275 損益 △157,745		<b>附属病院</b> 教員数 205人 / 職員数 1,203人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 54,921 附属病院収益 18,680,306 研究経費 107,973 運営費交付金収益 2,091,528 人件費 8,432,430 受託研究等収益 361,985 診療経費 12,466,585 補助金等収益 33,406 受託研究費等 361,981 寄附金収益 25,614 一般管理費 292,719 資産見返戻入益 464,895 その他 89,704 その他の収益 56,230 (科学研究費 24,617) 損益 △92,349	
--	--	--	--

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。  
 附属病院セグメントの損益について、詳細は13ページ～14ページに記載しています。

事務局/大学共通

<b>事務局/大学共通</b> 教員数 8人 / 職員数 513人 [損益計算書] 単位:千円 教育経費 517,697 学生納付金収益 △49,161 研究経費 119,539 運営費交付金収益 6,530,001 人件費 2,394,352 施設費収益 21,233 受託研究費等 57,472 受託研究等収益 77,929 一般管理費 506,706 補助金等収益 180,669 その他 221,968 寄附金収益 59,811 資産見返戻入益 75,501 その他の収益 485,165 損益 3,563,416	
--	--

★事務局/大学共通セグメントの損益は、各セグメントに配分していない収益を一括計上している等の理由により収益のほうが多くなっています。

高知県Next次世代型施設園芸農業推進事業(IoP事業)については、事務局/大学共通セグメントに計上しています。

平成30年度当期総利益  
46,200千円

本表のセグメントの人件費等については、教員の所属を元に算出しており、勤務実態を反映した本学の財務諸表の附属明細書(19)開示すべきセグメント情報とは異なる値となっています。

## ■ 国からの財政投入 ■

### ■ 運営費交付金 ■

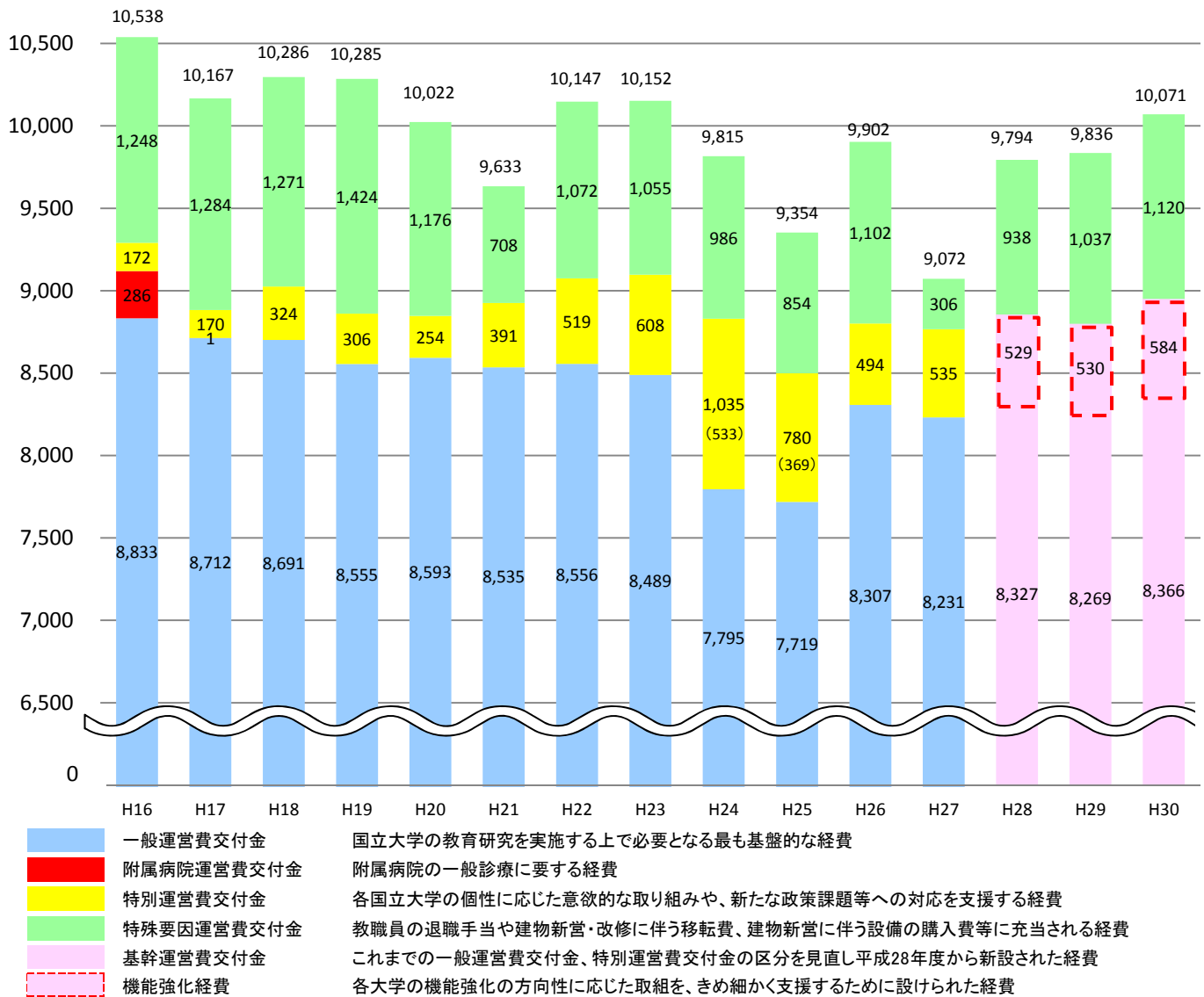
第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金(以下、「運営費交付金」という。)については、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととされ、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期中期目標期間を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択しております。

重点支援は、各大学から拠出された約100億円(選択した枠組みを踏まえて決定される「機能強化促進係数」に基づく金額を運営費交付金から拠出)を財源として確保した上で、当該経費を評価に基づき再配分することとされています。

本学は、主として、人材育成や地域課題を解決する取組を通じて地域に貢献する重点支援①を選択し、平成30年度には、機能強化促進係数1.1%に基づく金額を拠出し、評価に基づき再配分される機能強化促進分と全国立大学に共通する課題への対応経費である共通政策課題分の合計である機能強化経費584百万円を含む10,071百万円の運営費交付金が交付されています(補助金組替分及び補正予算を含む)。

最も基盤的な経費である基幹運営費交付金については、令和元年度予算より導入された「新しい評価・資源配分の仕組み」によって、各大学間での獲得競争が行われることとなりました。本学においては、教育研究等において成果を上げることで、確実に運営費交付金を確保していくとともに、多様な自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

(単位:百万円)  
11,000



※平成24、25年度一般運営費交付金における給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額は、△691百万円。  
 ※平成24年度及び平成25年度の特別運営費交付金のうち( )書は、復興関連事業分であり、内数である。  
 ※平成30年度運営費交付金には、国立大学機能強化促進費(補助金)を組替計上。  
 ※平成30年度までの運営費交付金は、補正予算等を含めたものである。

## ■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金として交付を受けており、不用財産処分収入の一定割合等を財源とした大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の交付も受けております。また、附属病院の施設・設備整備のため、大学改革支援・学位授与機構より必要資金を借り入れております。

平成30年度の施設費の交付額は、(物部) ライフライン再生(排水設備)事業などの実施により、約253百万円となっております。また、医療機器の更新に伴う借入を行い670百万円の借入金を計上しております。

[施設費の推移]

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	197,490 (0)	204,324 (0)	181,847 (0)	250,320 (114,480)
文教施設整備費 (うち予備費及び補正予算)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	110,490 (0)	204,324 (0)	181,847 (0)	253,020 (114,480)
国立大学改革基盤強化促進費等	0	0	87,000	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金(※)	56,000	56,000	56,000	37,000	37,000	37,000
借入金	2,961,927	3,561,841	228,483	991,116	0	670,000
合計	4,135,684 (504,020)	4,161,021 (0)	481,973 (0)	1,232,440 (0)	218,847 (0)	960,020 (114,480)

※平成27年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付金として交付

[平成30年度に整備が完了した主な施設・設備]



教育学部附属幼稚園管理棟外壁改修  
(小津キャンパス)



複合デジタル画像診断システム  
(岡豊キャンパス)

## ■ 外部資金受入額の推移 ■

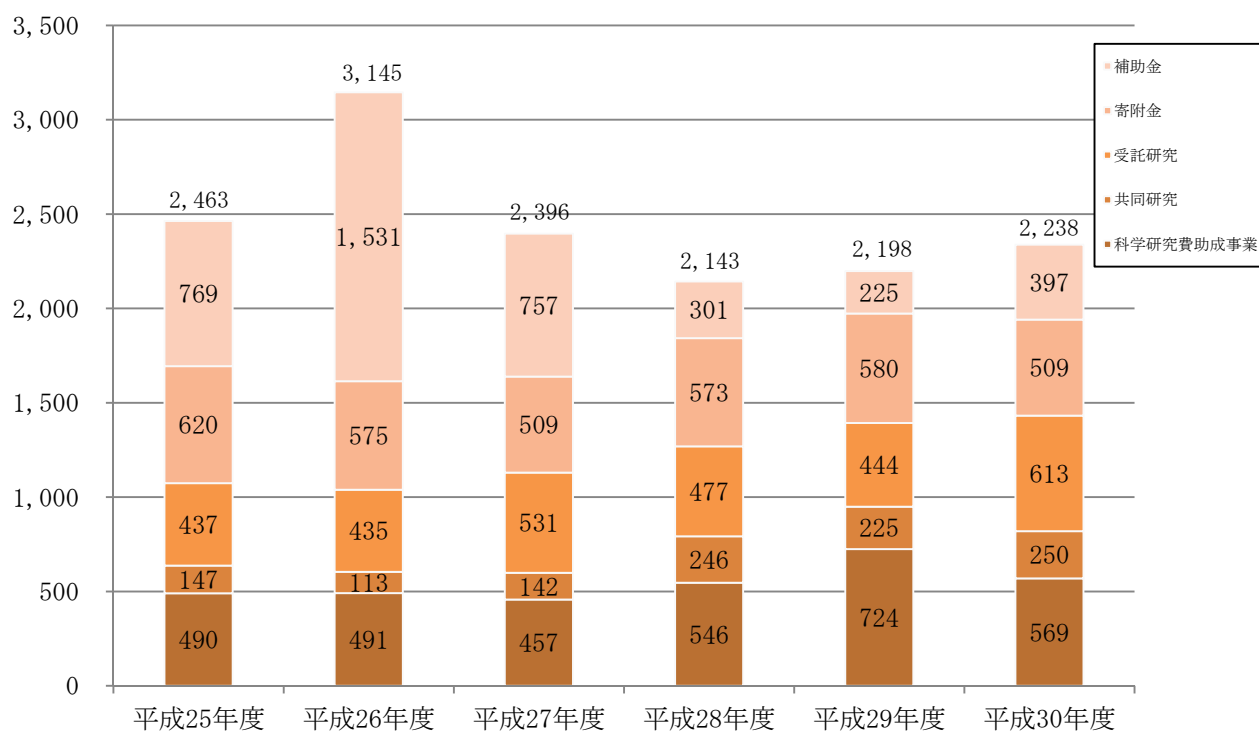
平成30年度の外部資金受入額は、補助金及び受託研究費の受入が大きく増加したこともあり、対前年度40百万円の増加となっております。その他の区分別では、寄附金、科学研究費助成事業が減少となる一方、共同研究費は増加となっております。運営費交付金が年々減少する中、研究環境を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。

また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど、大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。

高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組を積極的に推進してまいります。

[外部資金の受入額]

(単位：百万円)



※科学研究費助成事業の受入額は、実支出額

[科学研究費助成事業等における間接経費の推移]

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
科学研究費助成事業	120,176	118,071	119,150	126,432	138,346	130,332
厚生労働省 科学研究費補助金	3,135	1,453	218	323		
環境研究総合推進費 (環境省)	510					
合計	123,821	119,524	119,368	126,755	138,346	130,332

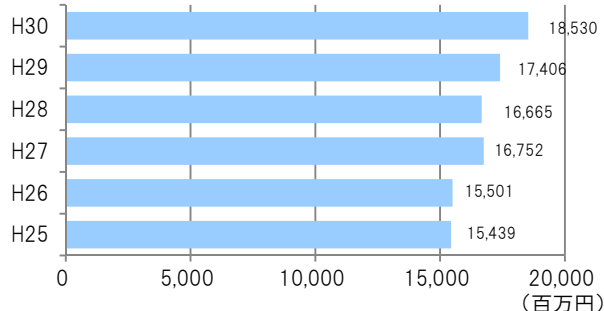
## ■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院(以下、「附属病院」という。)は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況になっております。このため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23年度から附属病院再開発を開始しております。

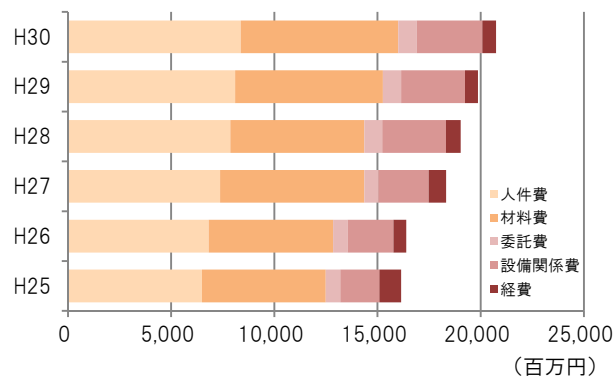
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、現在一時中断しているものの、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも増収取組が不可欠であり、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実していくことが必要となっております。

附属病院の平成25年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっております。

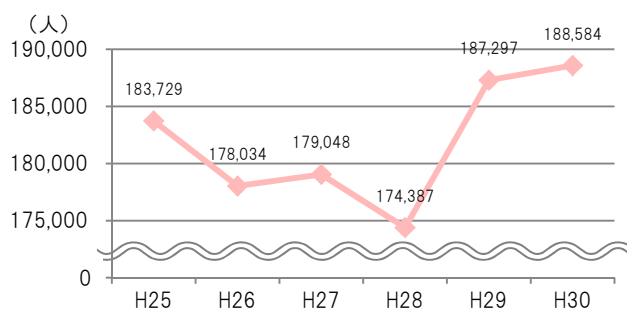
### ■ 附属病院収入 ■



### ■ 主な附属病院経費 ■

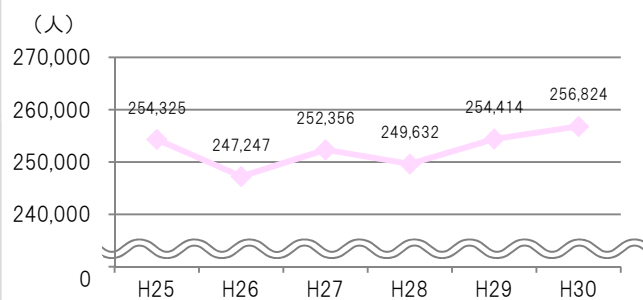


### ■ 入院患者数 ■ (／年)

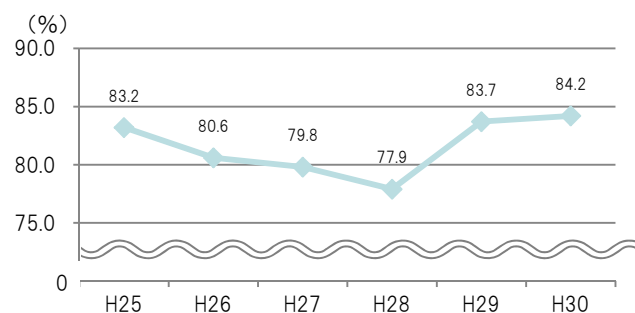


事項	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	6,823	7,374	7,865	8,104	8,374	8,432
材料費	5,994	6,027	6,987	6,492	7,156	7,633
委託費	707	674	871	882	890	1,044
設備関係費	2,212	2,441	3,086	3,096	3,181	3,151
経費	623	849	719	633	665	673
合計	16,359	17,365	19,528	19,207	20,266	20,933

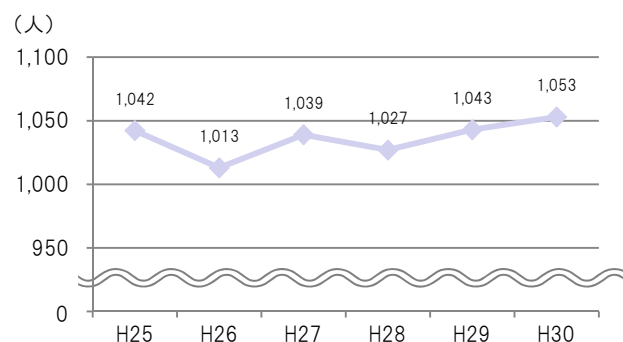
### ■ 外来患者数 ■ (／年)



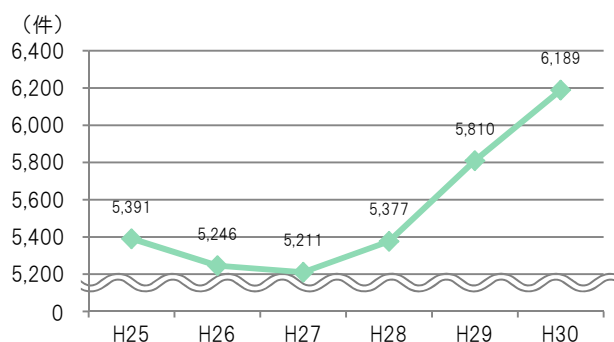
### ■ 病床稼働率 ■ (／年)



### ■ 外来患者数 ■ (／日)



### ■ 手術件数 ■ (／年)



## ■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,680百万円(86.0%)、運営費交付金収益2,091百万円(9.6%)、その他939百万円(4.3%)となっております。また、事業に要した経費は、診療経費12,466百万円、人件費8,432百万円、一般管理費292百万円、財務費用86百万円、その他523百万円となり、差引89百万円の損失が生じております。

これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、右表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなっております。

業務活動による収支は、2,183百万円となっております。これは、「附属病院収入」が対前年度比1,002百万円の増加の一方、「人件費支出」が75百万円の増加、「その他の業務活動による支出」が646百万円の増加となったことが主な要因となっております。

「附属病院収入」の増加については、手術件数の増加や在院日数を短縮しつつも入院患者数を増加させ、病床稼働率が上昇したこと等によるものです。

「人件費支出」の増加については、看護師等の人員の増及び人事院勧告に準じた給与改定の実施による職員人件費の増加等によるものです。また、「その他の業務活動による支出」の増加については、手術件数の増加に伴う診療材料の増加及び高額医薬品の使用量の増加等によるものです。

投資活動による収支残高は、△903百万円となっております。対前年度比603百万円減少しています。減少の主な要因は、借入金を財源としたMRI等の大型機器の更新を実施したことによるものです。

財務活動による収支残高は、△755百万円となっております。対前年度比647百万円増加しています。増加の主な要因は、大学改革支援・学位授与機構から借入を実施したため、「借入による収入」が対前年度比670百万円増加したことによるものです。

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は461百万円となります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は524百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額146百万円、期末棚卸に伴う洗い替え差額△70百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等、合計121百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、264百万円となります。

平成30年度は、手術件数の増や在院日数の短縮を伴う効果的な病床運用などにより、附属病院収入が増加し、収支が改善しました。しかし、損益ベースでは本年度も経常損失を計上しており、令和元年10月からの消費税率の引き上げによる支出負担増が控えている中、更なる増収及び経費節減による経営改善が課題となっております。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得は依然として厳しい状況ですが、一時中断となっている附属病院再開を早期に再開し、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくため、翌年度以降も附属病院の経営基盤強化に取り組んでいきます。

### ■開示すべきセグメント情報(附属病院)

(単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	21,424	運営費交付金収益	2,091
教育経費	54	施設費収益	—
研究経費	107	附属病院収益	18,680
診療経費	12,466	受託研究等収益	303
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	58
受託研究等費	303	補助金等収益	33
受託事業等費	58	寄附金収益	25
人件費	8,432	資産見返負債戻入益	464
一般管理費	292	雑益	56
財務費用	86		
雑損	0		
業務損失	△89		
計	21,713	計	21,713

### ■附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	2,183
人件費支出	△ 8,245
その他の業務活動による支出	△ 10,460
運営費交付金収入	2,096
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金(機能強化経費)	239
特殊要因運営費交付金	291
その他の運営費交付金	1,565
附属病院収入	18,680
補助金等収入	57
その他の業務活動による収入	56
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 903
診療機器等の取得による支出	△ 865
病棟等の取得による支出	△ 38
無形固定資産の取得による支出	—
無形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 755
借入による収入	670
借入金の返済による支出	△ 531
センター債務負担金の返済による支出	△ 250
借入利息等の支払額	△ 66
リース債務の返済による支出	△ 555
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△ 21
IV 収支合計(D=A+B+C)	524
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	△ 63
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 425
寄附金を財源とした活動による支出	△ 25
受託研究及び受託事業等の実施による収入	361
寄附金収入	25
VI 収支合計(F=D+E)	461

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 財務指標の推移 ■

財務指標	指標の意味	算出式	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増減 (H30- H29)	同規模 大学 平均
<b>流動比率</b>		流動資産／流動負債								
	1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す(数値が高い方が望ましい)。		116.9%	124.3%	124.7%	109.3%	109.6%	114.4%	4.8%	124.5%
<b>自己資本比率</b>		資本の部合計／総資産								
	総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である(数値が高い方が望ましい)。		56.4%	58.4%	60.2%	59.1%	60.4%	58.2%	△2.2%	55.9%
<b>人件費比率</b>		人件費／業務費								
	業務費に対する人件費の比率である(数値の低い方が望ましい)。		52.8%	53.6%	51.6%	53.7%	53.0%	52.0%	△1.0%	50.4%
<b>一般管理費比率</b>		一般管理費／業務費								
	業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である(数値の低い方が望ましい)。		3.1%	3.9%	2.6%	2.7%	2.9%	3.0%	0.1%	2.3%
<b>経常利益比率</b>		経常利益／経常収益								
	経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		1.3%	1.1%	△0.1%	△1.3%	△1.3%	0.1%	1.4%	1.6%
<b>診療経費比率</b>		診療経費／附属病院収益								
	附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院の収益性を判断する一指標である(数値の低い方が望ましい)。		61.1%	63.8%	68.6%	67.3%	67.3%	66.7%	△0.6%	66.1%
<b>外部資金比率</b>		(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)／経常収益								
	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		4.9%	4.8%	4.8%	5.0%	4.6%	4.8%	0.2%	5.6%
<b>業務費対教育経費比率</b>		教育経費／業務費								
	業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		5.0%	5.2%	4.7%	4.3%	4.2%	3.9%	△0.3%	4.4%
<b>業務費対研究経費比率</b>		研究経費／業務費								
	業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		4.4%	3.9%	3.3%	2.9%	2.9%	2.9%	0%	4.6%
<b>耐用年数経過度</b>		減価償却累計額／償却前償却対象資産額								
	有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい(数値の低い方が望ましい)。		50.2%	44.0%	48.6%	52.5%	56.3%	57.1%	0.8%	58.0%

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。  
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学



## ■ 教職大学院の設立 ■

高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻は、高度な教育実践家を養成すること、高知県の教育課題の解決に資すること、理論実践を融合させ教育実践を科学することを理念として平成30年4月に開設した教職大学院です。修了した院生には「教職修士(専門職)」の学位が授与されます。

学校運営コース(現職教員のみ)、教育実践コース、特別支援教育コースの3つのコース体制で、入学定員15名(内10名程度は県派遣の現職教員)となっています。

特色ある取組として、高知県教育委員会と連携し入学の前年度から研究課題の明確化と深化が始まる3カ年計画での「大学の学び」、理論的な内容と実習とをつなぎ理論と実践の融合を目指す「総合実践力科目」の配置、院生・専任教員・高知県教育委員会関係者・実習校の教員等が一堂に会して、院生の発表を多様な視点から考察する「土佐の皿鉢ゼミ」などがあります。こうした教育研究活動を通して、高知県の教育の充実・再生・創造の中核となる教員の養成・育成を目指しています。



(教職大学院銘板除幕式)

## ■ IoP (Internet of Plants) が導く「Next次世代型施設園芸農業」 ■

高知大学は、これまで環境制御技術、IPM技術、資源循環システム等の研究を通じて、高知県の施設園芸農業生産性日本一に貢献してきました。平成30年度には、高知県が採択された地方大学・地域産業創生交付金事業の中心的教育研究機関として、県内外高等教育機関・産業界等と連携したプロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトでは、高知県が優位性を持つ施設園芸農業に関して、作物の生理生態情報のAIによる可視化と利活用等を実現する最先端研究(IoP:Internet of Plants)により、新産業創出や人材育成等を通じた、若者の就農・雇用創出を目指しております。

さらに、高知県、県内高等教育機関や産業界で組織する産学官連携協議会を中心に、実施計画に基づきPDCAを廻しながら事業運営を行うとともに、高知県並びに参画する県内高等教育機関と農研機構と連携協定を締結し、組織的な連携協力体制を構築しました。

大学にトップレベル人材を招聘し、最先端研究や専門人材育成プログラムを実施することにより、日本全国・世界中から研究者・学生が集まるキラリと光る地方大学を目指していきます。



(IoP事業の拠点となる物部キャンパス)

# 高知大学が地域経済に与える経済効果

地域協働学部 中澤純治

大学は、教育・研究活動を通じて、人材育成や学術研究の推進など広く社会に貢献していますが、経済的に見ても地域経済に対して非常に大きな影響力を持っています。例えば、教育・研究活動を行う場合、教職員の人件費やテキストなどの教材費、備品費などが必要となります。人件費は教職員の所得となり、それを元に消費活動が行われ、地域経済に還元されていきます。また、教材や備品は企業から購入しますが、このとき大学を通じた取引が地域経済で発生します。さらに大学には学生がいます。高知大学には約5000名の学生が在籍していますが、これらの学生が、様々な消費活動を行うため地域経済に大きな影響力を持ちます。加えて、大学では、施設補修や設備投資など継続的に施設整備が行われています。また、学会が高知大学で開催されることもしばしばです。そのため全国、全世界から高知に研究者が滞在し、消費活動を行います。これらも取引を生じさせていることが分かるでしょう。つまり大学が、教育・研究サービスを提供するためには様々なモノやサービスが必要であり、これらは企業から調達され、地域に取引を生じさせているのです。また、そこで教職員や学生、学会等イベントで来高した人々がもたらす消費効果も地域経済にとっては非常に大きなインパクトをもたらします。

このように、大学は人材育成や学術研究の推進といった本源的活動をするために様々な取引を地域経済に生じていることがわかつています。このトピックでは、大学が地域に与えるさまざまな効果のうち、このような取引を生じさせる機能に着目し、経済波及効果の推計を行います(図1)。

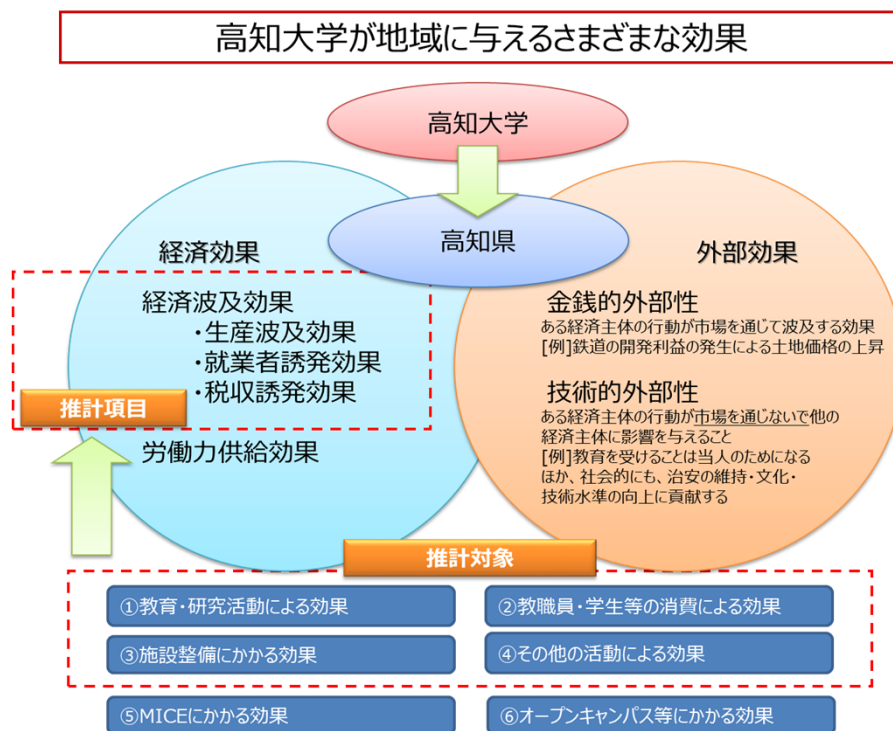


図1 高知大学が地域に与える様々な効果

表1は高知大学の財政規模を示したものです。これによると高知大学が生み出す経済取引の総額は約353億円です。では、その約353億円が全て高知県に落ちるのかというとそうではありません。これらの取引のうち、約22%の78億円は高知県外への需要として、他の地域に漏出しています。残る約275億円が高知県経済に直接効果として発生すると考えられます。この内訳ですが、教育・研究活動に伴う支出が約102億円、教職員への支出が156億円、学生への支出が約0.2億円<sup>1</sup>、県民への謝礼等の支出が約1億円、設備投資にかかる支出が約14億円、対象外の経費が2億円となっています。

単位：億円

	高知県	県外	総計
①教育・研究活動への支出	101.8	45.1	146.9
②教職員への支出	155.8	1.6	157.4
③学生への支出※	0.2	0.0	0.2
④県民への支出	1.2	0.4	1.5
⑤設備投資等への支出	13.8	0.9	14.7
⑥対象外	2.4	29.4	31.8
合計	275.1	77.5	352.6

表1 高知大学の財政規模

これらに大学生が高知県内で支出している消費額を別途推計し加えることで、高知大学が高知県に立地していることによって、どれだけの県内最終需要（直接効果）の増加を生み出しているかがわかります。推計結果によると、約278億円の直接効果が発生していることがわかりました。

効果はそれだけに留まりません。これらの需要を満たすために、様々な企業間取引が生じます。たとえば、学生による飲食店での消費は、飲食店の売り上げを増加させるだけでなく、そこで提供された料理や飲料の原材料取引が生じ、さらにこれらの原材料をつくるための原材料が必要になり、生産の連鎖的拡大が生じます。これがいわゆる生産誘発効果です。このほかにも、生産拡大に伴う雇用の増加、税収の増加も見込まれます。これら効果を、平成23年高知県産業連関表を用いて推計しました。

推計の結果をみると、高知大学の立地による地域への経済効果は、生産誘発効果で約409億円に達します。さらに、5299人の就業者誘発をもたらしています（高知大学の教職員の雇用1757人を含む）。また、これに伴う税収誘発は約7億円となっています（図2）。

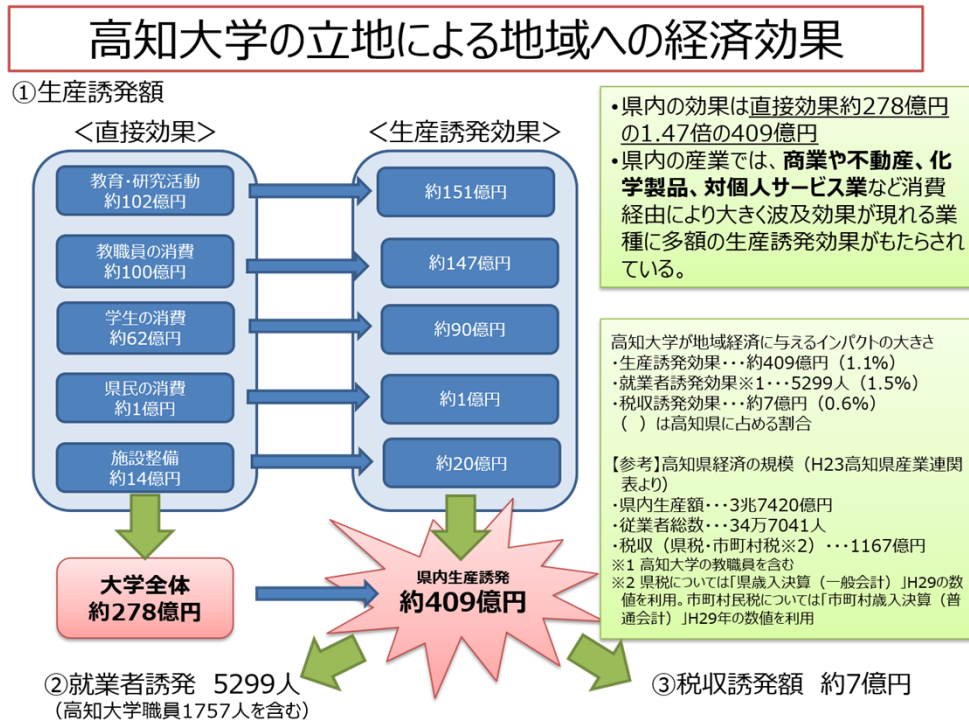


図2 高知大学の立地による地域への経済効果

単位：億円

	最終需要の増分			生産誘発効果			合計	税収誘発	就業者誘発 (単位：人)
	合計	県内	県外	直接	第1次	第2次			
①教育・研究活動への支出	147	102	45	102	33	17	151	2	3,015
②教職員への支出	114	100	14	100	30	17	147	3	1,305
③学生への支出※	70	62	8	62	18	9	90	1	839
④県民への支出	1	1	0	1	0	0	1	0	11
⑤設備投資等への支出	15	14	1	14	4	2	20	0	130
合計	346	278	68	278	85	46	409	7	5,299

表2 高知大学が地域に与える経済効果 (まとめ)

1 学生の消費活動の源泉となる収入は、表1の大学からの謝金 (0.2億円) だけでなく、アルバイトや仕送りから構成されます。そのため、学生の所得については、全国大学生生活協同組合連合会 (2019) 『学生生活実態調査報告書CAMPUS LIFE DATA 2018』より別途推計し、消費額を推計します。その結果、学生の消費 (直接効果) は約62億円となります (図2)。

産業別に見ると、商業や不動産業、対個人サービス業などの教職員・学生の消費の影響が大きく現れる業種や、病院や実験で使う化学製品（医薬品等）に大きな生産誘発効果が生じていることが分かります。さらに、金融・保険、対事業所サービス業、情報通信業といった法人活動に付随する産業への影響も非常に大きくなっています。こうした産業の他にも、施設の建築や補修に関わる建築、公共交通機関などの運輸、食料品加工品などの飲食料品、電力・ガス・熱供給など様々な産業に効果が及んでいることが分かります（図3）。

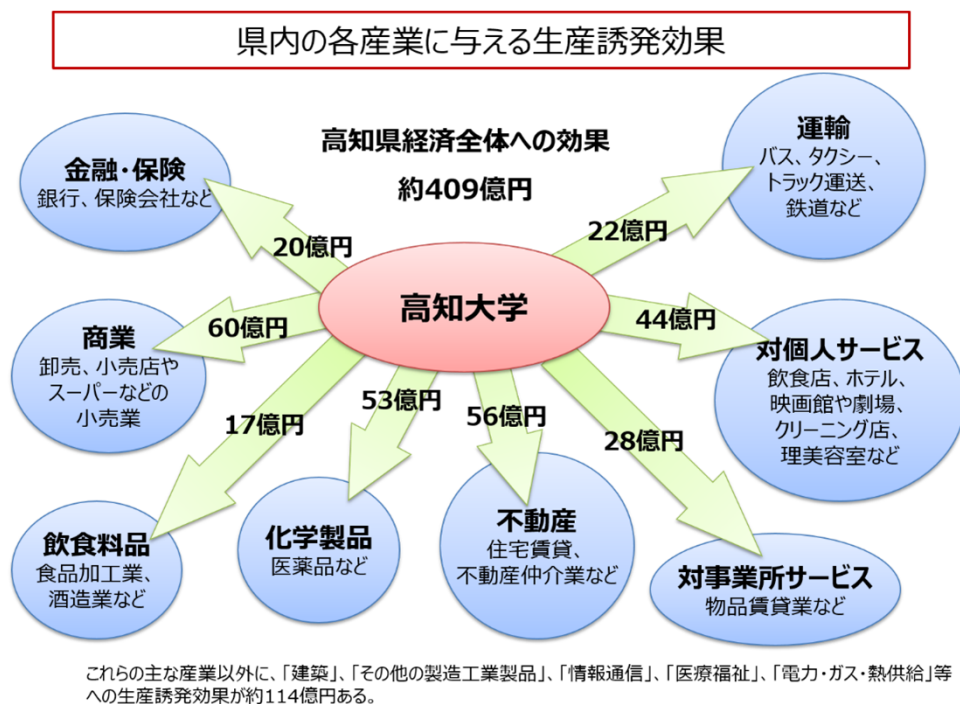


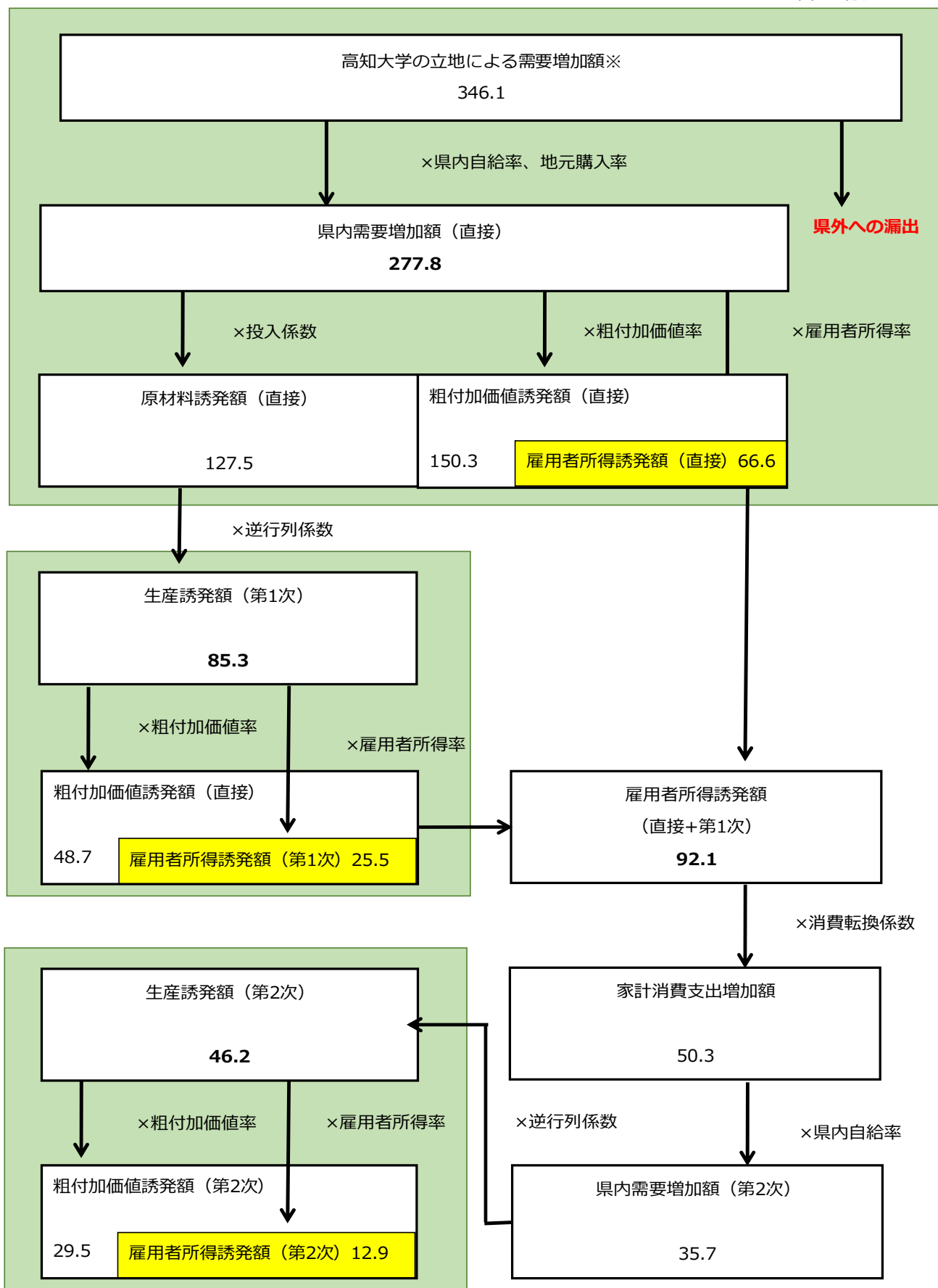
図3 県内の各産業に与える生産誘発効果

ここまでの結果をまとめると、高知大学が高知県内にもたらす経済効果は、直接効果としては約278億円であり、さらにそれが生み出す生産誘発効果の合計は、約409億円に達します。さらに約5300人の雇用を生み出し（高知大学職員約1800人を含む）、約7億円の税収を誘発することが分かりました（表2）。平成23年高知県産業連関表によると高知県の県内総生産額は約3兆7千億円ですので、おおよそ1.1%程度の大きさとなりますが、これらの効果は高知大学があることで永続的に発生する効果であり、これらを考慮すると高知県経済へのインパクトはかなり大きなものとなることがわかります。

（参考文献）

財団法人日本経済研究所（2007）『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書』

立命館大学地域研究室編集（1996）「地域における大学の経済効果」『立命館地域研究4/5』（古今書院）



※消費転換係数は、高知県が推計した (0.545) を利用している。

図4 産業連関分析による生産誘発効果の推計フロー (合計)

# 国立大学法人会計について

## ■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

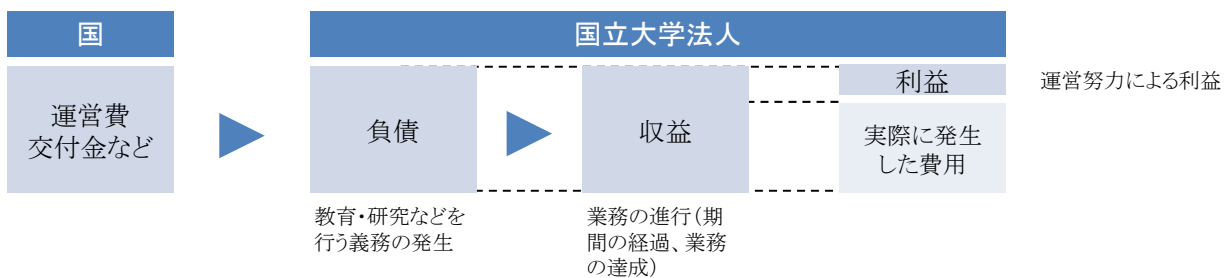
	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

## ■ 収益の考え方 ■

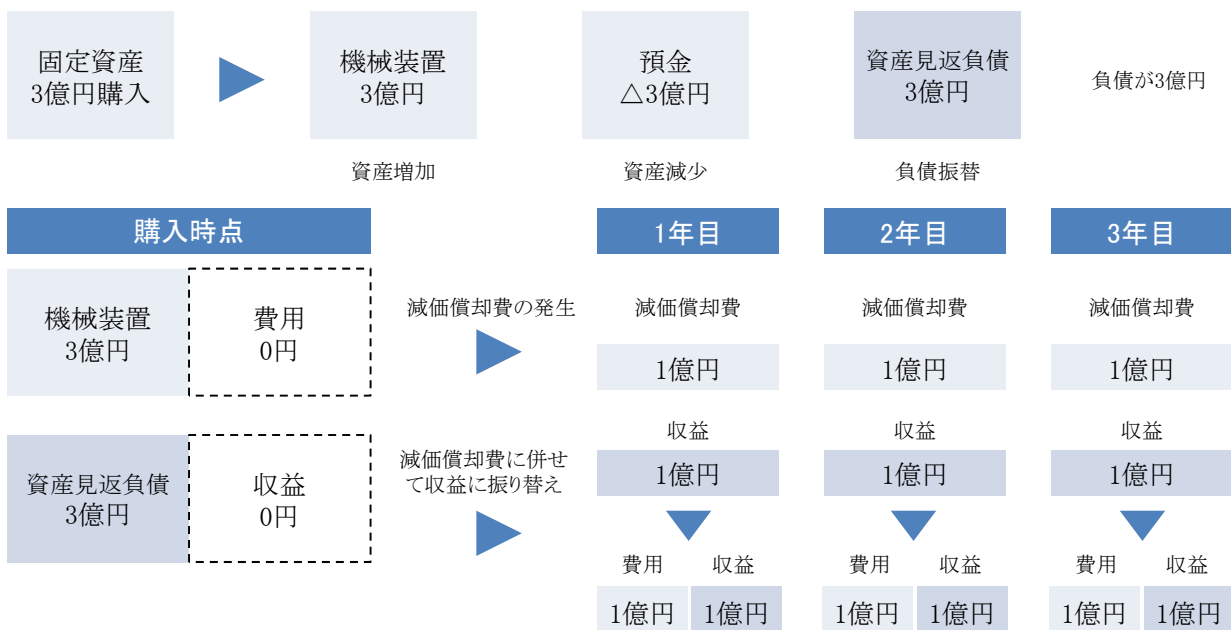
運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



## ■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



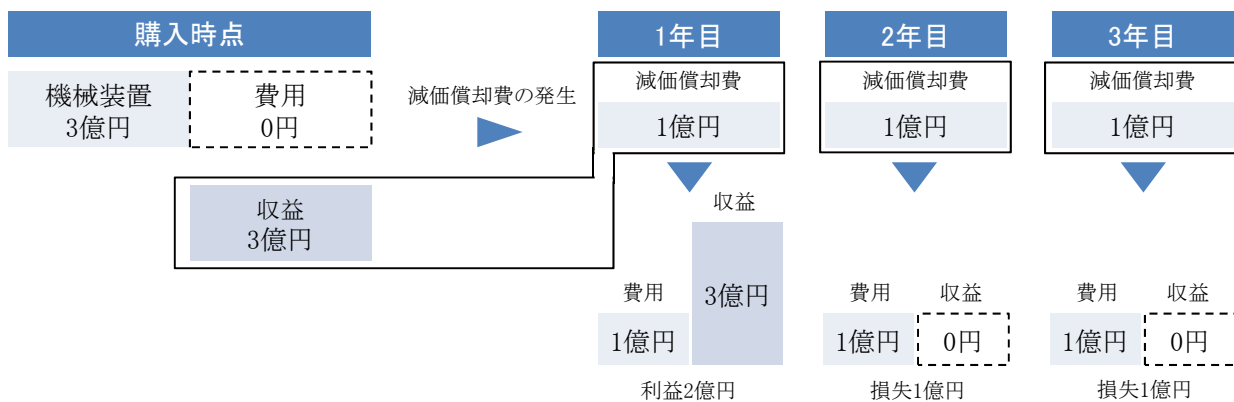
## ■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



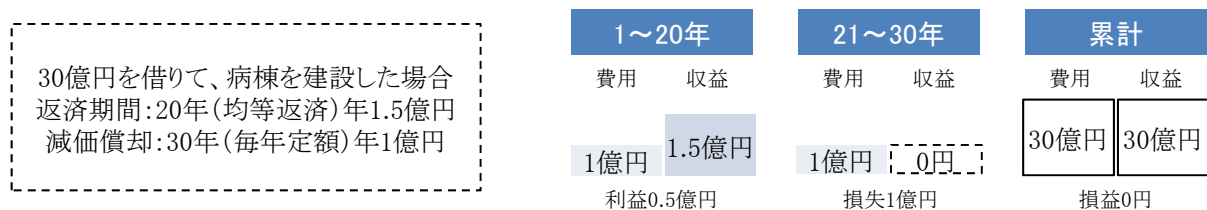
### 例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



### 例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

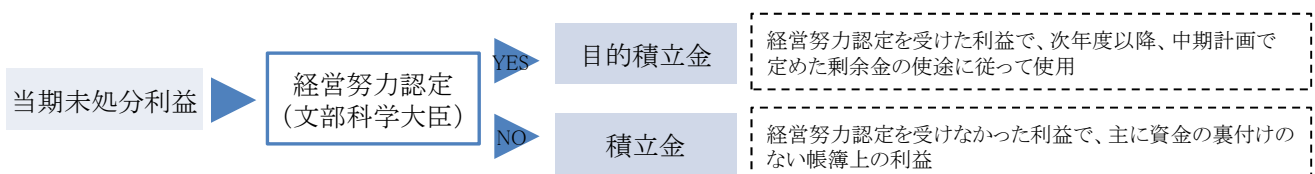
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



## ■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。



# 令和元年度高知大学執行体制

令和元年6月1日現在

監事	関 恵介
	大崎富夫(非常勤)

役員会	理事(総務・財務・企画担当)	辻田 宏
	理事(教育担当)	奥田一雄
	理事(研究・評価・医療担当)	本家孝一
	理事(地域・国際・広報・IR担当)	受田浩之
	理事(ワークライフバランス担当)(非常勤)	宮井千恵

副理事(総務・財務担当)	小山大輔
副理事(総務担当)	藤本富一
副理事(評価・IR担当)	藤原滋樹

経営協議会	学長指名理事	理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 奥田一雄 理事(研究・評価・医療担当) 本家孝一 理事(地域・国際・広報・IR担当) 受田浩之 理事(ワークライフバランス担当)(非常勤) 宮井千恵
	学長指名職員	医学部附属病院長 執印太郎

役員及び職員以外	高知商工会議所会頭	青木章泰
	(国研)科学技術振興機構	
	研究開発戦略センター上席フェロー	岩瀬公一
	(一社)人口減少対策総合研究所理事長	河合雅司
	富士通(株)西日本営業部	
	四国支社エリア戦略推進部ビジネスインベーター	川村晶子
	医療法人近森会理事長	近森正幸
	高知市副市長	中澤慎二
	(株)なかじま企画事務所代表取締役社長	中島和代
	高知県文化厚生スポーツ部長	橋口欣二
(一社)高知県工業会会長	山崎道生	

学長 櫻井克年

教育研究評議会	学長指名理事	理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 奥田一雄 理事(研究・評価・医療担当) 本家孝一 理事(地域・国際・広報・IR担当) 受田浩之
	副理事	副理事(総務・財務担当) 小山大輔 副理事(総務担当) 藤本富一 副理事(評価・IR担当) 藤原滋樹
	副学長	総務・評価・IR担当 藤原滋樹 教育担当 岩崎貢三 教育担当 小島郷子 研究担当 飯國芳明 国際連携担当 遠藤隆俊
教育研究上の組織長	人文社会科学部長	中川香代
	教育学部長	岡谷英明
	理工学部長	鈴木知彦
	医学部長	菅沼成文
	農林海洋科学部長	尾形凡生
	地域協働学部長	上田健作
	大学院研究科長	奥田一雄
	大学院人文社会科学専攻長	中川香代
	大学院教育学専攻長	岡谷英明
	大学院理学専攻長	鈴木知彦
	大学院医科学専攻長	菅沼成文
	大学院看護学専攻長	栗原幸男
	大学院農学専攻長	尾形凡生

教育研究上の組織長	大学院教職実践高度化専攻長	柳林信彦
	大学院応用自然科学専攻長	鈴木知彦
	大学院医学専攻長	菅沼成文
	大学院黒潮圏総合科学専攻長	田中壮太
	教育研究部長	辻田 宏
	人文社会科学系長	藤田詠司
	自然科学系長	松本伸介
	医療学系長	北岡裕章
	総合科学系長	深見公雄
	全学教育機構長	奥田一雄
学長指名職員	学生・教育支援機構長	奥田一雄
	共通教育主管	近藤康生
	センター連絡調整会議議長	岩崎泰正
	海洋コア総合研究センター長	徳山英一
	医学部附属病院長	執印太郎
	人文社会科学系人文社会科学部門教授	山内高太郎
	人文社会科学系人文社会科学部門教授	原崎道彦
自然科学系理工学部門教授	福岡慶明	
医療学系臨床医学部門教授	藤枝幹也	
自然科学系農学部門教授	森岡克司	
総合科学系地域協働教育学部門教授	内田純一	

経営企画推進機構	機構長	櫻井克年
	副機構長	辻田 宏

IR・評価機構長	藤原滋樹
安全・安心機構長	藤本富一

調整連絡センター	大学教育創造センター長	小島郷子	次世代地域創造センター長	石塚悟史
	アドミッションセンター長	高橋 俊	国際連携推進センター長	新納 宏
	学生総合支援センター長	岩崎貢三	学術情報基盤図書館長	佐々浩司
	教師教育センター長	柳林信彦	防災推進センター長	笹原克夫
	希望創発センター長	池田啓実	海洋コア総合研究センター長	徳山英一
	総合研究センター長	大西浩平	保健管理センター所長	岩崎泰正





高知大学財務レポート Financial Report 2019  
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部  
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1  
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131